

2022年6月の主な出来事

中 国	日 中
<p>1 ●国家発展改革委員会（NDRC）は、再生可能エネルギー分野に関する新5カ年計画を発表。2025年までに電力の33%を再生可能エネルギーで賄う方針を示し、20年の28.8%から引き上げた。</p> <p>●天安門事件で子供を殺害された親らの会「天安門の母」が声明を発表し政府に改めて真相解明を求めた。</p> <p>●台湾と米国は、新たな貿易協定の枠組みが「21世紀の貿易に関する米台イニシアチブ」を立ち上げたと発表。デジタルや環境の分野などで連携する。</p> <p>●中国軍東部戦区の報道官は台湾周辺の海空域で実戦的な警戒巡視を行ったと発表。</p> <p>●中国と北朝鮮の国境地帯に位置する中国遼寧省丹東市が、国境での密輸行為への通報を呼びかけ、報奨金も出すと発表。</p> <p>●上海のロックダウン解除。</p>	<p>1 ●英教育専門誌タイムズ・ハイヤー・エデュケーションは、2022年のアジアの大学ランキングを発表。中国の清華大が1位、北京大は2位、中国全体では30大学がランクインした。日本は東京大が6位、京都大が12位だった。</p> <p>●政府は、1日あたりの入国者数の上限を1万人から2万人にする。中国など98カ国・地域からの入国者には入国時の検査を行わず、自宅などでの待機も免除。</p> <p>●防衛省は、中国海軍の駆逐艦やフリゲート艦など計4隻が同日、鹿児島県の奄美大島と横当島の間の海域を通過し、太平洋に入ったと発表。</p> <p>●カナダ政府は、CP140哨戒機が4月26日から5月26日北朝鮮による国連安全保障理事会決議の違反行為を監視していたところ、複数回にわたって中国軍機に異常接近され急な針路変更などを余儀なくされたと発表した。</p> <p>●経団連などが「日中国交正常化50周年交流促進実行委員会」を発足。</p>
<p>2 ●王毅国務委員兼外交部長は、パプアニューギニアでマイクロネシア連邦のエリエイサー外相とオンラインで会談。米国などの中国がこの地域で軍事的な影響力を強めようとしているという指摘に反論した。</p>	<p>2 ●米国務省は、世界各国の信教の自由に関する2021年版報告書を発表し、中国での少数派への逮捕や拷問などに言及、プリンケン米国務長官が中国の新疆ウイグル自治区の状況をめぐり、「中国がジェノサイドや弾圧を続けている」と非難した。</p> <p>●上海日本商工クラブは中国・上海市に進出する日本企業の計14%が今後の中国投資を「縮小・延期する」との調査結果をまとめた。</p>
<p>3 ●習近平国家主席は「国連生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）」で、北京市や広州市などにおいて国家植物園の体制構築を開始すると発表。</p> <p>●香港政府は、中国本土との境界沿いに設けた立ち入り禁止区域（辺境禁区）の「沙頭角」を約70年ぶりに一般開放した。</p>	<p>3 ●ワシントンで天安門事件に関する特別展の開会式が開かれ、米国を拠点とする元学生リーダーが参加した。</p> <p>●NHKの海外向けテレビ放送「ワールドプレミアム」で天安門事件について伝えた際、中国でカラーバーとともに「信号の異常」などと表示され、放送が一時中断された。</p>
<p>4 ●天安門事件から33年。</p> <p>●台湾の蔡英文総統は、天安門事件について中国や香港政府を批判する内容をフェイスブックで発信した。</p> <p>●台湾では、NGO「華人民主書院協会」などが台北市中心部にある中正記念堂そばの広場で、天安門事件の犠牲者を追悼し、中国や香港の民主化を求める催しを開いた。</p>	<p>4 ●天安門事件の犠牲者たちを追悼する「六・四天安門事件33周年抗議集会」が都内で開催。</p> <p>●天安門事件の運動に参加した中国人ら約50人が在日中国大使館前で抗議デモを行った。</p> <p>●外務省は、中国の海洋調査船「東方紅3」が正午過ぎ、沖縄・石垣島の北73キロメートルの排他的経済水域（EEZ）内で、観測機器の可能性が高いものを海中に投入したことを海上保安庁の巡視船が確認したと発表。</p>
<p>5 ●習指導部は「ゼロコロナの堅持こそ勝利だ」と継続方針を発表した。</p> <p>●中国の有人宇宙船「神舟14号」が北西部の酒泉衛星発射センターから打ち上げられた。宇宙飛行士3人が建設中の中国独自の宇宙ステーションに約6カ月滞在、船外活動や実験にあたる。</p> <p>●台湾の外交部（外務省）は欧州連合（EU）加盟国のスロバキアの議員団が台湾に到着したと発表。</p>	<p>5 ●オーストラリア国防省は、南シナ海上空で中国の戦闘機が豪軍の哨戒機の飛行を妨害したと発表。</p> <p>●個人を装い、中国政府寄りの主張を英語などで不正に拡散させていたとして昨年、米ツイッター社が2160のアカウントを凍結し、その中の少なくとも45アカウントから日本語で発信されていたことがわかった。</p> <p>●自民党の安倍晋三元首相は「緊張する台湾海峡情勢に日本はいかに対応すべきか」をテーマに講演を行った。</p> <p>●政府は、今夏にも防衛省職員を日本の対台湾窓口機関である日本台湾交流協会台北事務所へ派遣する調調整に入った。</p> <p>●中国日本商会は「ゼロコロナ」政策がビジネスに与えた影響についてまとめ、北京市中心に5月に9割超の企業が在宅勤務を実施していると回答。投資計画に影響を受けた企業は15%を占めた。</p>
<p>6 ●北京市内の飲食店で店内の飲食を再開。</p> <p>●台湾の最大野党・中国国民党の朱立倫主席は、米ワシントンの研究所で講演し、親米をアピールした。</p>	<p>6 ●日本工作機械工業会がまとめた4月の工作機械受注額（確報値）は、中国向けが前年同月比15.0%減の321億円</p>
<p>7 ●王毅国務委員兼外相は、カザフスタンのトカエフ大統領と会談。</p> <p>●中国人民銀行（中央銀行）は、2022年5月末の外貨準備が前月末より81億ドル多い3兆1278</p>	

	億ドル (約 416 兆円) だったと発表。		で、3 カ月連続で前年を下回った。
8	<ul style="list-style-type: none"> ●李克強首相は、國務院 (政府) 常務会議を開き、貿易や海外投資を安定させるという方針を打ち出した。ボツア南西部のリウム海軍基地で、拡張工事の着工式が開催。王文天・中国大使とカンボジアのティア・パニユ国防相が参加。 ●国家安全省は、国家の安全に関わる通報を奨励する法律を施行。 ●台湾の財政部は 5 月の輸出額が前年同月比 12.5%増の 420 億ドル (約 5 兆 6000 億円) だったと発表。 ●在中国のEU商工会議所の調査で、約 3 割の企業が中国で研究開発投資を行う際に同国政府の圧力などを意識していることが明らかになった。 	7	<ul style="list-style-type: none"> ●秋葉剛男国家安全保障局長は、中国の外交担当トップの楊潔篪共産党政治局員と電話協議。 ●防衛省は、5 月に領空侵犯の恐れがある外国軍機に、航空自衛隊の戦闘機が緊急発進 (スクランブル) した回数が前年同月の約 4.5 倍にあたる 119 回に上ったと発表。 ●4 月の鉄鋼輸出実績 (全品種計) は、前年同月比 0.3%減の 273 万 952 トンで 4 カ月続けて減少。中国が同 29.9%減の 33 万 5489 トンで 2 カ月連続、台湾が同 2.9%減の 19 万 3589 トンで 4 カ月連続の減少。 ●4 月の世界 64 カ国・地域の粗鋼生産 (速報) は前年同月比 5.1%減の 1 億 6270 万トンで、9 カ月連続の前年割れとなった。首位の中国は同 5.2%減の 9280 万トンと減った。 ●世界銀行は 2022 年の世界経済の成長率を 2.9%と見込む経済見直しを発表した。日本が 1.2 ポイント減の 1.7%、中国は 0.8%ポイント減の 4.3%と減速。
9	<ul style="list-style-type: none"> ●王毅國務委員兼外相は、4 日間のカザフスタン訪問を終えた。中央アジア 5 カ国との首脳会議の定例化や経済協力の強化などを確認。 ●魏鳳和國務委員兼国防相は、ニュージーランドのヘナレ国防相が会談。 ●劉曉明・朝鮮半島問題特別代表は、韓国の金健朝鮮半島平和交渉本部長と電話協議した。 ●台湾の蔡英文総統は、フランス上院の議員団と会談。 ●税関総署が発表した 2022 年 5 月の貿易統計によると、輸出は前年同月比 16.9%増の 3082 億ドル (約 41 兆円)、輸入は 2294 億ドルで 4.1%増えた。ロシアからの輸入額は 102 億ドル (約 1 兆 3700 億円) で、前年同月より 80%増えた。 ●金融規制当局がアリババ集団傘下の金融会社アント・グループの新規株式公開 (IPO) 手続き再開の検討を始めたこと米ブルームバーグ通信が報じた。 ●ユニバーサル・スタジオ北京の営業を延期。 	8	<ul style="list-style-type: none"> ●国連安全保障理事会で拒否権を行使した国が、その理由を説明する初めての国連総会 (193 カ国) の会合が始まった。中国とロシアが、弾道ミサイルの発射をくり返す北朝鮮への制裁を強める決議案になぜ反対したのかを語った。 ●フランス上院の議員団が台湾を訪問。13 日まで。 ●米政府は台湾に海軍艦艇の補修用部品など総額 1 億 2000 万ドル (約 160 億円) の武器売却を承認し、議会に通知した。 ●外務省の森健良事務次官は、シャーマン米國務副長官とソウルで会談。中国を巡る諸課題や、北朝鮮の核・ミサイル開発への対応で緊密に連携していくことで一致した。 ●日本台湾交流協会は、日本と台湾の経済連携を促進する「日台産業協力架け橋プロジェクト台湾における国際展示会等出展事業」で 2022 年度の参加企業 7 社を決めた。 ●横浜市にあるゲーム会社の「コーエーテクモゲームス」は、中国の杭州絶地科技股份有限公司の著作権侵害等の行為に対して東京地方裁判所に起こした訴訟で、杭州絶地が侵害行為を認めて謝罪と解決金を支払うことで和解が成立した。
10	<ul style="list-style-type: none"> ●魏鳳和國務委員兼国防相は、オースティン米国防長官とシンガポールで会談。 ●魏鳳和國務委員兼国防相は、韓国の李鐘燮国防相と会談。 ●黒竜江省黒河とアムール川対岸のロシア極東アムール州ブラゴベシチェンスクを結ぶ自動車橋が開通。開通式に胡春華副首相がオンラインで出席。 ●国家統計局が発表した 2022 年 5 月の消費者物価指数 (CPI) は前年同月比 2.1%上昇した。 ●中国自動車工業協会が発表した 5 月の新車販売台数は前年同月比 12.6%減の 186 万 2000 台だった。 	9	<ul style="list-style-type: none"> ●フィリピン外務省がスプラトリー諸島の環礁近くで 4 月 4 日、100 隻以上の中国漁船が違法に操業したと発表。 ●中韓両国が日本周辺海域で実施した海洋調査に対する自民党の提言案が判明。日本の排他的経済水域 (EEZ) での外国調査船の活動を未然に防ぎ、発生した場合には適切に対処できる省庁横断の体制整備を求める。
11	<ul style="list-style-type: none"> ●中央軍事委員会統合参謀部の張振中副参謀長は、シンガポールで同テレビの取材に対し、バイデン政権が掲げるインド太平洋戦略について批判した。 	10	<ul style="list-style-type: none"> ●米国や中国など 98 カ国・地域から添乗員付きのパッケージツアーに限定した外国人観光客の受け入れ手続きも再開。 ●10~12 日、シンガポールで開かれるアジア安全保障会議 (シャングリラ会合) が行われる。 ●岸田首相はアジア安全保障会議の講演で国際法やルールへの順守を訴えた。中国を念頭に南・東シナ海などで現状変更の試みを批判した。 ●自民党の外交部会などは中国と韓国が日本の排他的経済水域 (EEZ) 内で海洋調査を実施していることについて議論した。 ●フィリピン外務省は、中国漁船が違法に操業し他の船の航行を妨げたことを明らかにし、中国に対し 2 日連続で抗議した。 ●米財務省は主要な貿易相手の通貨政策を分析した外国為替報告書を公表。日本や中国、韓国など 12 カ国・地域を通
12	<ul style="list-style-type: none"> ●魏鳳和國務委員兼国防相は、オーストラリアのマールズ副首相兼国防相と会談。 ●魏鳳和國務委員兼国防相は、アジア安全保障会議 (シャングリラ会合) で演説し、「台湾を中国から分離独立させようとする者があれば、中国は戦いを辞さない」と語った。 		

12	<ul style="list-style-type: none"> ●台湾の立法院長がメディアに対し「北京を射程圏に収めるミサイルがある。」と述べた。 ●リトアニアの政府高官が率いる代表団が台湾訪問。 	<p>貨政策の「監視対象」に指定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●日本が来年1月から2年間、国連安全保障理事会の非常任理事国となることが国連総会で決まった。 ●中国税関総署は台湾産の「ハタ」の輸入を13日から停止。→日本の漁業養殖者らが応援。ハタを受入れ。
13	<ul style="list-style-type: none"> ●外交担当トップ楊潔篪共産党政治局員は、米国のサリバン大統領補佐官とルクセンブルクで会談。 ●王毅国務委員兼外相は、ニュージーランドのマフタ外相とオンラインで会談し「ニュージーランドと太平洋島嶼国との伝統的なつながりを中国は尊重する」と述べた。 ●リトアニア政府は、今秋に台湾に貿易代表事務所を開設すると発表。 ●上海市内の服飾卸売業の商業区でロックダウンの影響で約3か月にわたって営業ができなかったとして、店舗の賃料を減免するよう求める100人以上が集団で抗議活動を行った。 	<p>11</p> <ul style="list-style-type: none"> ●日米豪3カ国の防衛相はシンガポールで会談、インド太平洋地域の安全保障環境などについて協議した。 ●岸防衛相はシンガポールで開催中のアジア安全保障会議で講演して「台湾に対する武力行使の可能性を放棄せず、透明性を欠いたまま軍事力を強化する試みが見られる」と中国を念頭にけん制した。 ●北京市で日中国交正常化50周年を祝う写真展「永遠の隣人」が開かれている。12日まで。
15	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席は、プーチン大統領とウクライナ情勢を巡り電話会談。エネルギーや金融など様々な分野での協力を拡大すると合意した。 ●中国政府は、2022年末に期限を迎える電気自動車(EV)など新エネルギー車に対する自動車取得税の免税措置の延長の検討に入った。 ●国家統計局は、5月の主要経済統計を発表。工業生産は前年同月比0.7%増となり、2カ月ぶりのプラスに転じた。個人消費の動向を示す社会消費品小売総額は6.7%減と3カ月連続のマイナスだが、下落幅は4月(11.1%)より縮小。 ●国家統計局が発表した5月の鉱工業生産は前年比0.7%増加し、4月の2.9%減からプラスに転じた。5月の小売り売上高は前年同月比の6.7%減。 	<p>12</p> <ul style="list-style-type: none"> ●岸防衛相は、中国の魏鳳和国務委員兼国防相とシンガポールで会談。(日中防衛相会談)日本近海で活発化する中国空母の自衛をもとめた。 ●岸防衛相がフィジー、オーストラリア、ニュージーランドの国防相らと会談し「自由で開かれたインド太平洋」の維持、強化に向けて連携することで一致した。 <p>13</p> <ul style="list-style-type: none"> ●海上自衛隊のインド太平洋地域を巡る長期の部隊派遣が開始。中国の海洋進出を意識し、米欧やインド、東南アジア諸国と共同訓練を予定している。 ●防衛省幕僚監部が中国海軍の情報収集艦1隻が対馬海峡を北上し日本海に入ったのを確認したと発表。 ●東京都内で国際会議「太平洋水陸両用指揮官シンポジウム」が開催。会議はインド太平洋地域の平和と安定に向け、友好国の水陸両用作戦の能力を高めることが狙い。16日まで。 <p>14</p> <ul style="list-style-type: none"> ●オーストラリアのマルス副首相兼国防相は南太平洋での中国の軍事的な動きについて中国とソロモン諸島の安保協定に懸念を表明。 ●非政府組織(NGO)核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)は、核兵器を保有する9カ国が昨年、核兵器の製造や維持に計824億ドル(約11兆1000億円)を費やしたと推計する報告書を発表。中国は117億ドル。 ●自民党の国防部会は会合で、中国が新疆ウイグル自治区に自衛隊の早期警戒管制機と同形状の構造物を設置した問題を取り上げ、国際的に事実を公表すべきと述べた。 ●日中韓三国協力国際フォーラムがソウルで開催。
16	<ul style="list-style-type: none"> ●国家統計局が発表した2022年5月の主要70都市の新築住宅価格動向によると、6割超にあたる43都市で前月より値下がりし、平均価格も0.2%下落し、9カ月連続でマイナスとなった。 ●中国財政省が発表した2022年1~5月の財政収支によると、一般会計に相当する一般公共予算の収入は前年同期比で10.1%減少した。 ●台湾の中央銀行は定例理事会を開き、政策金利を現行の年1.375%から0.125%引き上げ、1.5%にすると決めた。17日から適用する。 	<p>15</p> <ul style="list-style-type: none"> ●日米欧中韓の5庁長官会合で、AI関連発明の審査実務に関する資料収集プロジェクトを開始することで合意。日米欧中韓の特許庁は、人工知能(AI)関連の発明に関する審査情報を共有し、2023年にも公開する。 ●岸防衛相は、来日中のオーストラリアのマルス副首相兼国防相と防衛省で会談。対中で連携などを確認。 ●政府は2025年度にも次世代半導体の製造拠点を民間企業と連携して国内に整備する方針を固めた。 ●日本政府観光局が発表した5月の訪日外国人客数は、前年同月の14.6倍となる14万7000人(推計値)。中国人は1万7600人だった。 ●ロシア政府が各国に投資を呼びかける恒例の「サンクトペテルブルク国際経済フォーラム」が開幕。中国は参加したが日本は不参加。 ●米国のマイクロソフトやアルファベットなど約120社の首脳が米議会に対し「中国対抗法」の早期成立を求める連名書簡を送ったことが分かった。
17	<ul style="list-style-type: none"> ●「サンクトペテルブルク」の全体会合でプーチン大統領が演説、習国家主席もビデオメッセージを寄せた。米欧による対ロ制に批判ロシアに寄り添う姿勢をみせた。 ●中国国営新華社通信は、上海の造船所で建造中だった中国海軍の空母「福建」が進水したと伝えた。中国軍で制服組トップの許其亮(シューチーリャン)・共産党中央軍事委員会副主席らが進水式に出席した。 ●中国の税関当局が発表した5月の貿易統計によると、中国と北朝鮮の貿易総額は2031万ドル(約27.3億円)で、4月の1億234万ドル(137.6億円)から急減。 	<p>16</p> <ul style="list-style-type: none"> ●財務省が発表した5月の貿易統計速報によると、輸出額
18	<ul style="list-style-type: none"> ●一大商戦である恒例のインターネットの通販セール「618」が終了。取引額は7.6兆円、伸び 	

	率は鈍化。		から輸入額を差し引いた貿易収支は2兆3846億円の赤字だった。中国向け輸出は、前年同月比0.2%減の1兆3897億円で2カ月連続減少。輸入は、同25.8%増の1兆9975億円となり、2カ月ぶりに増加した。
19	●中国国防省は地上配備型の弾道ミサイル迎撃システムの「技術実験」を19日夜に実施し「予定していた目的を達成した」と発表。		●防衛省は、中国海軍の情報収集艦など2隻が津軽海峡を通過し、太平洋に向かったと発表。 ロシア海軍と共同訓練を行っている可能性がある。
20	●中国で開催予定だった国連生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)の開催地が変更され、条約事務局があるカナダ・モントリオールで12月5～17日に開かれることが分かった。議長国は予定通り中国が務める。 ●中国政府は、インターネットのコメント投稿に対する管理を強化する規制案を公表。7月1日までの意見募集期間を経て年内に施行される見通し。 ●中国人民銀行(中央銀行)が発表した2022年6月の最優遇貸出金利は、1年物が年3.70%で据え置き。 ●河北省の北戴河で、7月1日からテスラの車両の進入が2か月以上禁止されるとロイター通信は伝えた。 ●中国共産党機関紙・人民日報は、党幹部の家族が手がけるビジネスに関して管理を強化する通知文書を党が配布したと伝えた。	17	●外務省は、東シナ海の日中中間線の中国側海域で中国が新たな構造物1基の土台を運搬していると発表。 ●経済産業省は、半導体受託製造大手・台湾積体回路製造(TSMC)とソニーグループなどによる先端半導体の生産施設整備計画を認定。政府による助成額は最大で4760億円に。 ●中国に進出した日本企業でつくる「中国日本商会」は、中国入国手続きの簡素化や隔離機関の短縮、北京など中国主要都市と日本を結ぶ直行便の回復などを求める要望書を中国政府に送った。
21	●新疆ウイグル自治区からの物品輸入を原則禁止する米国の「ウイグル強制労働防止法」が施行。汪文斌副報道局長が法律の施行について「強烈な非難と断固たる反対」を表明。 ●全国人民代表大会の常務委員会は、独占禁止法の改正案などの審議を開始。 ●21日正午までの24時間の間に広東省や福建省など5地域の113河川で洪水が発生。各地の被災者は計600万人以上。		●バイデン米大統領は、主要国で気候変動問題を話し合う主要経済国フォーラムの首脳会議をオンラインで開いた。日本や中国、欧州連合(EU)など20カ国・地域以上の首脳や政府高官らが参加。 ●上海市に進出する米国企業で組織する上海米国商会は、48%の米国企業が今後の対中投資計画を「減額・延期する」との調査結果を発表。 ●インド北部と中国西部が接する係争地で、中国が実効支配線を横切るパンゴン湖で大きな橋を建設していると、インドメディアが報じた。
22	●23日に開くBRICS首脳会議を前に、関連企業の関係者を集めて行われた国際フォーラムで習国家主席がオンラインで参加。プーチン露政権の主張を指示した。 ●中国税関総署によると、5月に中国が輸入したロシア産産油は842万トンで前年同月と比べ55%も増加し過去最高だった。 ●香港故宮文化博物館が、報道陣に披露された。	18	●7月1日に行われる香港返還25年式典に日本や台湾メディアなど10社に取材許可が与えられていないと香港紙の「明報」が報じた。
		19	●バイデン米政権は、19日までに中国の「台湾海峡は国際水域ではない」との主張について、受け入れないと中国側に伝えたと米ブルームバーグ通信が報じた。
23	●習国家主席は、議長を務めるロシアやインドなど新興5カ国(BRICS)によるオンライン首脳協議を開く。米欧念頭に批判を展開。 ●外務省の汪報道官は、北大西洋条約機構(NATO)首脳会議に日本や韓国などが参加することに対し「アジア太平洋周辺の国や人民が分裂や対抗を扇動するいかなる言動にも断固反対する」と述べた。	21	●米國務省のプライス報道官は記者会見で、中国が台湾海峡は国際水域ではないと主張して台湾への威圧を強めていることについて懸念を表明、「台湾海峡は国際水域だ」と改めて強調した。 ●5月の日本発の航空貨物輸出货量(混載貨物ベース)は、前年同月比9%減の8万581トンだった。中国向けは前年同月比22%減。 ●学術出版大手シュプリンガー・ネイチャーは、2021年に論文数などに基づく世界の大学や研究所の「研究力」ランキングを発表。トップ10に中国の4機関がランク入りした一方、日本勢は東京大の14位(前年8位)が最高で、2年ぶりにトップ10圏外だった。
24	●習近平国家主席は、国内の決済大手やフィンテック業界の発展に向けた支援策を承認したと国営新華社通信が伝えた。 ●全国人民代表大会の常務委員会は、独占禁止法の改正案を可決。8月1日に施行。	22	●日本と東南アジア諸国連合の防衛相会合がカンボジアの首都プノンペンで開かれた。岸防衛相が出席、インド太平洋地域で軍事的拡張を続ける中国を念頭に、防衛装備品の提供などを通じてASEANとの協力を進めていく考えを表明。 ●岸防衛相は、中国海軍とロシア海軍の艦艇による日本列
25	●25～27日中国・上海市は中国共産党上海市代表大会を開く。主な議題は上海市党幹部の選出。 ●ユニバーサル・スタジオ北京が約2カ月ぶりに営業を再開。		

27	<ul style="list-style-type: none"> ●中国・上海市は25～27日、中国共産党上海市代表大会を開く。主な議題は上海市党幹部の選出。 ●ユニバーサル・スタジオ北京が約2カ月ぶりに営業を再開。 	<p>島を周回するような行動について「懸念を持って動向を注視している」と話した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●5月の工作機械受注実績(確報値)は、前年同月比23.7%増の1533億3400万円で、19カ月連続で増加した。中国は同14.1%減の332億7300万円で、4カ月連続で減少した。 ●入国手続きの再開後、香港から初となるツアー客が来日。 ●大阪市は、香港貿易発展局大阪事務所と共同で大阪府内の中小企業と香港の建築関連のバイヤーとのオンライン商談会を7月に開催する。
29	<ul style="list-style-type: none"> ●習国家主席は、中国への返還25周年を記念した香港での式典に出席。香港側の西九龍駅でも演説した。 ●中国外務省の趙立堅報道官は記者会見で、NATO首脳会議に日本や韓国などが初参加することに警戒感をあらわにした。 ●中国人民銀行(中央銀行)が発表した4～6月の預金者へのアンケート調査によると、「今の雇用環境は厳しい、または判断できない」との回答が45.6%に達した。遡れる2013年7～9月以降で最大となった。 ●「国家安全法」や「インターネット安全法(サイバーセキュリティ法)」などに基づいた調査を受けて、2021年7月から新規登録ができなくなっていたトラック配車アプリの滿幫集団と求人アプリを運営する看准の2社が公式新規登録の再開を発表。 ●上海で飲食店での店内飲食が再開。 	<p>23</p> <ul style="list-style-type: none"> ●日中両政府は、沖縄県・尖閣諸島を含む東シナ海の課題について話し合う「高級事務レベル海洋協議」の団長間協議をテレビ会議形式で開き、日本は東シナ海で進めるガス田開発に抗議した。 ●防衛省は、中国軍の爆撃機3機が沖縄本島と宮古島の間の上空を往復したと発表。 ●中国・上海市に進出する米国企業で組織する上海米国商会は、48%の米国企業が今後の対中投資計画を「減額・延期する」との調査結果を発表。 ●フィリピンロクシン外相は、中国と行っていた南シナ海での石油・天然ガスの共同開発に向けた協議を打ち切ったと発表した。 <p>24</p> <ul style="list-style-type: none"> ●南米アルゼンチンのフェルナンデス大統領は中国やロシア、インドなど新興5カ国(BRICS)のオンライン会合に参加し加盟を要望した。 ●萩生田光一経済産業相は、台湾積体電路製造の魏哲家最高経営責任者(CEO)と産業技術総合研究所のつくばセンターで会談。 ●米ホワイトハウスは、太平洋島嶼国への関与強化に向けて日本や英国、オーストラリア、ニュージーランドと新たな枠組み「ブルーパシフィック(青い太平洋)のパートナー」を立ち上げたと発表。
30	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席は、5年ぶりに香港を訪問。 ●王岐山国家副主席は、フィリピンで行われるマルコス次期大統領の就任式に出席。 ●中国新華社通信が国務院常務会議で、政府支援の再建発行などを通じて3千億元を重要プロジェクトの充てる方針を決めたと報じた。 ●趙立堅副報道局長は、会見でNATOの行動指針「戦略概念」が中国が「組織的な挑戦」を突きつけている、と位置づけたことに断固反対すると述べた。 ●台湾の游立法院長が香港国家安全維持法施行から2年に当たり談話を発表して「一国に制度を50年間維持する」とした約束を破った」と批判した。 ●中国自動車工業協会が発表した5月の自動車の生産量は全自動車合計で192万6000台となり、コロナ禍の影響が大きかった4月と比べて59.7%増加したが、前年同月比では5.7%の減少となった。電気自動車(EV)などの新エネ車は46万6000台で、前月比49.5%増加。 ●中国国家統計局が発表した2022年6月の製造業購買担当者景気指数(PMI)は50.2だった。前月より0.6ポイント改善し、好調・不調の境目である50を4カ月ぶりに上回った。 ●上海ディズニーランドの営業再開。 	<p>26</p> <ul style="list-style-type: none"> ●岸田首相は、G7サミットで強権的な行動を続ける中国を批判。東シナ海の日中中間線西側でのガス田開発を巡り「力による一方的な現状変更の試みは認めない」と訴えた。 ●G7各国は途上国などへのインフラ投資促進に向けた新たな枠組み「グローバル・インフラ投資パートナーシップ」を発足。中国の巨大経済圏構想「一帯一路」に対抗する。 <p>27</p> <ul style="list-style-type: none"> ●G7首脳宣言の要旨： ▽台湾海峡の平和と安定の重要性を強調 ▽中国の人権状況を懸念 <p>28</p> <ul style="list-style-type: none"> ●米商務省はウクライナに侵略したロシアの軍事行動を支援しているとして、中国企業5社に輸出禁止措置を発動すると発表した。 ●G7サミットは、中国・新疆ウイグル自治区を念頭に、強制労働を世界の供給網から排除する方針を首脳声明で明記。 <p>29</p> <ul style="list-style-type: none"> ●米海軍主催の多国間海上訓練「環太平洋合同演習(リムパックス)」が米ハワイ沖などで開幕。日韓豪など26カ国が参加する予定で、台湾の招待は見送られた。 ●NATOは、採択した今後10年の指針となる新たな「戦略概念」で初めて中国に言及。中国が「体制上の挑戦」を突きつけていると明記した。 ●岸田首相がNATO首脳会談に日本の首相として初めて出席。東・南シナ海で覇権主導的な動きを強める中国に力による変更を警鐘を鳴らし、国際社会は結束を結束して示すと呼び掛けた。これに対し在日中国大使館は報道声明で「日本は西側諸国に追従し、中国を抑え込もうとするたく

		<p>らみに積極的に加わっている」と非難した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●外務省は、東シナ海の中国のガス田開発に関連し、日中中間線の西側海域で新たなプラットフォームの完成を確認したと発表。外交ルートで中国側に強く抗議。 ●経済産業省は、国際ルールとの整合性に懸念がある外国政府の貿易措置を取りまとめた「不公正貿易報告書 2022 年版」を公表。中国の個人情報保護法や、中国国内のすべてのデータ処理活動を規制対象としてセキュリティーの管理監督を規定する「データセキュリティ法」など、10 件の措置を新たに取り上げた。 ●米民間調査機関ピュー・リサーチ・センターは、世界 19 か国で実施した中国に関する世論調査の結果を発表。中国の印象を「好ましくない」と回答した割合は、日本が 87% で最も高かった。 <p>30</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中国外務省の趙立堅報道官は、NATO 首脳会談に参加した日本と韓国に対し「アジアの平和と安定、発展を守るためにともに努力することを望む。」と述べた。 ●英国のボリス・ジョンソン首相が香港返還 25 年に合わせてビデオで声明をだし、「一国二制度」を尊重する中国政府の義務が近年守られていないと批判。 ●林芳正外相は、フィリピンのフェルディナンド・マルコス大統領と会談し、対中国を念頭に法の支配に基づく海洋秩序の維持・強化へ協力すると一致した。 ●経済産業省が発表した 5 月の鉱工業生産指数（2015 年=100、季節調整済み）速報値は 88.3 となり、前月比 7.2% 下がった。マイナスは 2 カ月連続。 ●日本建設機械工業会（建機工）が発表した 5 月の建設機械出荷金額は、前年同月比 12.4% 増の 2305 億 200 万円で 19 カ月連続の増加。中国への輸出は同 4.9% 減だった。 ●防衛省統合幕僚監部は、中国海軍のミサイル駆逐艦など 3 隻が 29～30 日に沖縄本島と宮古島の間を通過し、東シナ海に向かったと発表。 ●国内自動車大手 8 社が発表した 5 月の国内生産は上海封鎖の影響を受けて 16% 減という結果になった。
--	--	--